

### 中小企業における 中東情勢緊迫化の影響について

～ 影響がある企業は52.6%、主に原材料価格高騰が影響(8割超)  
情勢長期化により「業績が悪化」とする企業は(79.8%)5社に4社 ～

中東地域での緊張が高まるなか、国際的なエネルギー供給や物流網の不確実性が増し、その影響が国内企業にも及び始めている。こうした環境の変化を踏まえ、中東情勢緊迫化が中小企業の経営にどのような影響を与えているのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2026年4月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,400社
- 有効回答数：1,249社
- 有効回答率：89.2%

業種	従業者				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	107社	227社	59社	18社	411社	32.9%
卸売業	47	69	11	5	132	10.6%
小売業	93	38	9	6	146	11.7%
建設業	93	101	14	7	215	17.2%
運輸・通信業	7	51	18	13	89	7.1%
サービス業	153	73	19	11	256	20.5%
計	500	559	130	60	1,249	100.0%
構成比	40.0%	44.8%	10.4%	4.8%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

## (要旨)

### 1. 中東情勢緊迫化による事業への影響

「影響あり」とする企業は52.6%で、半数の企業が事業に影響があるとしている。また、「今後影響あり」とする企業も35.5%に上り、今後の影響拡大が懸念される。

### 2. 中東情勢緊迫化に伴う具体的影響（複数回答）

「原材料価格の高騰」が80.8%で圧倒的に多い。以下、「エネルギー価格の上昇」(56.5%)、「物流遅延」(29.8%)が上位を占めた。原油高や原材料の調達網混乱により、全業種に影響が広がっている。

### 3. 対策実施状況

最も多い回答は、「必要だが未着手」(50.4%)が半数を超えた。次いで、「検討中」(24.3%)、「対策の必要性なし」(20.3%)となった。一方で、「すでに講じている」とした企業は5.0%にとどまった。企業は対策の必要性は感じているものの、どのような対策が有効か思案している状況がうかがえる。

### 4. 対策の具体的内容（複数回答）

「価格転嫁の検討」が69.1%と最も多く、以下、「受発注の調整」(42.9%)、「仕入先の分散」(39.6%)が上位を占めた。対策の実施により影響悪化が最小限となるのか、今後の業績推移について注視する必要がある。

### 5. 中東リスクが長期化した場合の業績への影響

「悪化する」とした企業は約8割に迫り、紛争解決が長引くことで業績への影響が懸念される。なお、「変わらない」とする企業も19.8%に上った。

### 6. 行政や支援機関に期待する支援策

「原材料価格高騰対策」とした企業が76.2%と最多で、多くの企業が原材料価格の高騰に直面している状況が浮き彫りとなった。次いで、「資金繰り支援」(56.2%)、「物流確保支援」(39.8%)、「情報提供」(33.4%)となった。

## 1. 中東情勢緊迫化による事業への影響

中東情勢の緊迫化に伴う事業への影響について、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①すでに大きな影響あり」とする企業は 13.3%、「②一部影響あり」が 39.3%、合わせて 52.6%の企業が「影響あり(①+②)」としている。また、「③今後影響あり」とする企業も 35.5%に上り、今後の影響拡大が懸念される。

業種別にみると、「影響あり(①+②)」とする企業は、運輸・通信業(86.5%)が最多となり、次いで製造業(67.4%)、卸売業(56.8%)で半数を超えるなど、多くの企業で大きな影響が生じている。なお、サービス業では 24.2%と影響は限定的で、業種による格差が大きくなっている。

従業員規模別では、20人以上の規模層で「影響あり(①+②)」とする企業が7割に迫るなど、すでに幅広い企業に影響が出ていると考えられる。

第1表 中東情勢緊迫化による事業への影響

区分		項目	①大きな影響あり	②一部影響あり	③今後影響あり	④影響はない	計	(%)
業種別	製造業		16.1	51.3	27.7	4.9	100.0	67.4
	卸売業		21.2	35.6	37.1	6.1	100.0	56.8
	小売業		6.8	32.9	46.6	13.7	100.0	39.7
	建設業		9.3	40.5	43.7	6.5	100.0	49.8
	運輸・通信業		38.2	48.3	12.4	1.1	100.0	86.5
	サービス		3.1	21.1	42.2	33.6	100.0	24.2
規模別	5人未満		7.8	32.2	39.8	20.2	100.0	40.0
	5～19人		16.8	41.5	34.2	7.5	100.0	58.3
	20～49人		16.2	52.3	27.7	3.8	100.0	68.5
	50人以上		20.0	48.3	30.0	1.7	100.0	68.3
全体			13.3	39.3	35.5	11.9	100.0	52.6

## 2. 中東情勢緊迫化に伴う具体的影響

前項1で、中東情勢緊迫化に伴う事業への影響があった企業(全体の52.6%、656社)に対して、その具体的な影響について、複数回答で聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①原材料価格の高騰」が80.8%と圧倒的に多く、以下、「②エネルギー価格の上昇」(56.5%)、「③物流遅延」(29.8%)が上位を占めた。原油高や原材料の調達網混乱により、全業種に影響が及んでいることがうかがえる。

業種別にみると、「①原材料価格の高騰」とした企業は製造業(90.6%)で9割を超えて最多となり、次いで小売業(86.2%)、建設業(82.1%)で8割を超えた。また、「②エネルギー価格の上昇」とした運輸・通信業(84.4%)は、他業種と比べて最も多い結果となった。

第2表 中東情勢緊迫化に伴う具体的影響 (複数回答、%)

区分		項目	①原材料 価格高騰	②エネルギー 価格上昇	③物流遅延	④減産に伴 う受注減	⑤為替変動	⑥海外市場 の需要減
業 種 別	製 造 業		90.6	52.3	30.0	24.9	5.8	2.2
	卸 売 業		78.7	56.0	46.7	18.7	22.7	0
	小 売 業		86.2	50.0	17.2	3.4	1.7	1.7
	建 設 業		82.1	50.9	29.2	11.3	1.9	0
	運輸・通信業		48.1	84.4	22.1	10.4	0	0
	サービス業		72.6	56.5	30.6	11.3	6.5	0
規 模 別	5人未満		84.0	50.0	26.0	16.5	6.0	0.5
	5～19人		78.8	59.4	32.0	17.8	6.5	1.2
	20～49人		80.9	57.3	30.3	16.9	6.7	1.1
	50人以上		80.5	63.4	29.3	14.6	2.4	2.4
全 体			80.8	56.5	29.8	17.1	6.1	1.1

### 3. 対策実施状況

中東情勢の緊迫化に伴い、何らかの対策を講じているかその実施状況について、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①すでに講じている」とした企業は 5.0%にとどまった。最も多い回答は、「③必要だが未着手」(50.4%)が半数を超えた。次いで、「②検討中」(24.3%)、「④対策の必要性なし」(20.3%)となった。企業は対策の必要性は感じているものの、先行き不透明な状況を踏まえ、どのような対策が有効か思案している状況がうかがえる。

業種別にみると、運輸・通信業は「①すでに講じている」(10.1%)と「②検討中」(40.4%)を合わせて、着手している企業(①+②)が50.5%と半数を超えており、影響の大きさがうかがえる。一方で、小売業は「④対策の必要性なし」(44.1%)が他業種と比べて最も多く、業種間で対応の違いが出た。

従業員規模別では、規模が大きくなるほど対策を講じている企業が多く、一方で規模が小さいほど対策の必要はないと感じている企業が多い結果となった。

第3表 対策実施状況

(%)

区分	項目	①すでに講じている	②検討中	③必要だが未着手	④対策の必要性なし	計
業種別	製造業	7.5	30.9	51.1	10.5	100.0
	卸売業	3.0	28.0	57.6	11.4	100.0
	小売業	2.7	16.4	52.8	28.1	100.0
	建設業	3.7	20.5	59.1	16.7	100.0
	運輸・通信業	10.1	40.4	42.8	6.7	100.0
	サービス業	2.7	13.7	39.5	44.1	100.0
規模別	5人未満	2.4	17.2	50.8	29.6	100.0
	5~19人	5.7	24.7	54.2	15.4	100.0
	20~49人	8.5	43.8	36.9	10.8	100.0
	50人以上	13.3	36.7	40.0	10.0	100.0
全体	5.0	24.3	50.4	20.3	100.0	

## 4. 対策の具体的内容

前項3で、中東情勢の緊迫化に伴い、何らかの対策を講じている、または検討中とした企業(29.3%、366社)に対して、その具体的な内容について、複数回答で聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「①価格転嫁の検討」が69.1%と最も多く、以下、「②受発注の調整」(42.9%)、「③仕入先の分散」(39.6%)が上位を占めた。対策の実施により影響悪化が最小限となるのか、引き続き、業績推移について注視する必要がある。

業種別にみると、「①価格転嫁の検討」とした企業は、運輸・通信業(88.6%)でとくに高く、卸売業(75.6%)、小売業(70.4%)も7割を超え多くなった。また、「②受発注の調整」とする企業は、製造業(52.9%)と建設業(51.0%)が半数を超えた。

第4表 対策の具体的内容

(複数回答、%)

区分		項目	①価格転嫁 検討	②受発注 の調整	③仕入先 分散	③省エネ 強化	⑤新市場 開拓	⑥為替リス クヘッジ
業 種 別	製 造 業		68.2	52.9	45.9	12.1	7.0	1.9
	卸 売 業		75.6	34.1	36.6	24.4	9.8	17.1
	小 売 業		70.4	37.0	44.4	25.9	7.4	0
	建 設 業		61.2	51.0	49.0	26.5	10.2	0
	運輸・通信業		88.6	20.5	11.4	25.0	6.8	0
	サービス業		53.7	31.7	34.1	24.4	7.3	0
規 模 別	5人未満		55.8	47.4	43.2	21.1	4.2	3.2
	5~19人		75.3	39.8	36.7	16.9	11.4	1.8
	20~49人		73.5	45.6	42.6	20.6	4.4	2.9
	50人以上		66.7	40.0	36.7	26.7	6.7	6.7
全 体			69.1	42.9	39.6	19.5	7.8	2.8

## 5. 中東リスクが長期化した場合の業績への影響

中東情勢の緊張状態が長期化した場合、企業の業績にどの程度影響があるかについて、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「①大きく悪化」とする企業は25.8%、「②やや悪化」とする企業が54.0%で、これら「悪化する（①+②）」の企業の合計は79.8%と約8割に迫り、紛争解決が長引くことで業績への影響が懸念される。なお、「③変わらない」とする企業も19.8%に上った。

業種別で見ると、「悪化する（①+②）」とする企業は、運輸・通信業（94.4%）と製造業（90.8%）が9割を超えてとくに多くなっている。一方、サービス業は、「③変わらない」（44.1%）とする企業が他業種に比べて最も多く、業種により違いが出た。

従業者規模別で見ると、「悪化する（①+②）」企業は規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられる。

第5表 中東リスクが長期化した場合の業績への影響

項目						(%)	
区分		①大きく悪化	②やや悪化	③変わらない	④改善	計	悪化する(①+②)
業種別	製造業	33.6	57.2	9.0	0.2	100.0	90.8
	卸売業	34.1	52.3	13.6	0	100.0	86.4
	小売業	13.0	59.6	27.4	0	100.0	72.6
	建設業	19.5	63.8	15.8	0.9	100.0	83.3
	運輸・通信業	60.7	33.7	5.6	0	100.0	94.4
	サービス業	9.4	45.7	44.1	0.8	100.0	55.1
規模別	5人未満	18.2	53.2	28.4	0.2	100.0	71.4
	5~19人	29.5	55.7	14.1	0.7	100.0	85.2
	20~49人	37.7	47.7	14.6	0	100.0	85.4
	50人以上	28.3	60.0	11.7	0	100.0	88.3
全体		25.8	54.0	19.8	0.4	100.0	79.8

## 6. 行政や支援機関に期待する支援策

中東情勢の影響に対して、行政や支援機関に期待することについて、複数回答で聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①原材料価格高騰対策」とした企業が76.2%と最も多くなり、多くの企業が中東情勢の影響に伴い、原材料価格の高騰に直面している状況が浮き彫りとなった。次いで、「②資金繰り支援」(56.2%)、「③物流確保支援」(39.8%)、「④情報提供」(33.4%)となった。

業種別で見ると、「①原材料価格高騰対策」は、小売業とサービス業を除く4業種で8割を超え、コスト増に対する支援を期待する実情がうかがえる。また、「②資金繰り支援」も製造業、卸売業、運輸・通信業で6割を超えるなど資金面での支援を期待する声も多くあった。

第6表 行政や支援機関に期待する支援策 (複数回答、%)

区分		項目	①価格高騰対策	②資金繰り支援	③物流確保支援	④情報提供	⑤コンサル派遣
業種別	製造業		86.1	62.2	48.3	32.7	2.0
	卸売業		81.1	62.9	43.2	37.9	0.8
	小売業		71.7	46.2	35.2	28.3	0
	建設業		80.8	52.3	40.7	24.8	1.9
	運輸・通信業		87.6	65.2	33.7	27.0	2.2
	サービス業		52.4	48.8	28.2	44.8	4.8
規模別	5人未満		69.6	52.3	33.6	34.2	2.0
	5~19人		79.5	61.0	43.7	31.8	1.8
	20~49人		86.0	52.7	46.5	37.2	3.1
	50人以上		80.0	51.7	40.0	33.3	5.0
全体			76.2	56.2	39.8	33.4	2.2

以上